

平成28年度施設管理に対する評価シート

◎基本情報

管理施設

①施設名	大阪市立生涯学習センター
②指定管理者名	大阪教育文化振興財団・SPS共同事業体
③評価対象期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日
④指定期間	平成27年4月1日～平成32年3月31日
⑤所管課・担当	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習担当 (電話：06-6539-3345)

管理運営業務等の概要

①業務概要	全市的な生涯学習推進の「中核施設」としての機能を果たす総合生涯学習センターと2つの市民学習センターが、有機的に連携して、3館一体となり「区域」及び「小学校区」の学習圏での学習活動を支援するほか、貸室事業、施設の総合管理、建物及び付属設備の維持保全業務等を実施する。				
②利用状況の概要	平成28年度の室利用率・室利用人数				
		室利用率(%)		室利用人数(人)	
		H27	H28	H27	H28
総 合		87.1	87.4	252,283	252,271
阿倍野		71.2	73.4	159,317	168,280
難 波		75.4	78.0	178,499	194,400
平均/合計		77.9	79.6	590,099	614,951
	平成28年度の来館者数 699,114人（27年度 686,194人）				
③施設の設置目的・目標 （成果指標）	市民の生涯にわたる学習活動を支援し、生涯学習の振興を図ることにより、市民の文化と教養を高め、市民生活の向上に寄与することを目的とする。 （公募時に提示した成果指標） ・貸室利用者アンケートの満足度 80%以上 ・事業参加者アンケートの満足度 80%以上 ・貸室利用率 各館70%以上				
④年度目標	上記③の成果指標のとおり				

◎管理運営の実施状況

1 施設の設置目的の達成及びサービスの向上

①施設の管理運営状況(管理運営方針・手法に沿った施設の維持管理の状況、平等利用の確保、職員の体制、危機管理・安全管理業務等の実施状況)	・施設維持管理の状況、平等利用の確保、職員の体制、危機管理・安全管理など、施設の管理運営状況は仕様のレベルを十分に満たしている。 ・通常の避難訓練に加えて、視覚・聴覚障がい者や、識字・日本語交流教室の参加者を対象とした避難訓練の実施、非常時に備えて防災備蓄を新たに整備するなど、危機管理に努めている。 ・会議室やロビーのLED化を図り、明るく安全な施設づくりを進めている。
②事業計画の実施状況(計画に沿った事業実施、サービスの質、利用促進のための取組みと効)	・新たな指定管理期間(平成27年度～31年度)の2年目にあたり、これまでの実績とノウハウを踏まえ、安定的な施設運営

果、利用者満足度の把握・反映状況、自主事業等の実施状況)	と積極的な事業展開が図られている。 ・ホームページを大幅リニューアルし、スマートフォンでも見やすい仕様に変更を行った。新規利用グループの開拓や、利用率の低調な部屋・時間帯の利用促進に取り組み、全館で利用率が前年度より上回った。 ・施設利用の満足度は「満足」「おおむね満足」の回答が98.1%であり、職員の対応については「良い」「おおむね良い」の回答が99.2%となっており、事業参加者アンケートでは「大変良かった」「良かった」の回答が91.6%と、顧客満足度の高い安定的なサービスが提供されている。 ・生涯学習まちづくり市民大学「いちょうカレッジ」を開講し、入門科から専科まで体系的なカリキュラムを組み、のべ1,563名の参加を得た。「ボランティアコース」では修了生による保育ボランティアグループが誕生し、活動を開始している。 ・「親力アップサポーター養成講座」でも、修了生による自主グループが組織され、市民向けの講座を企画したり、教育委員会主催の家庭教育事業と協働するなど活躍している。
③施設の有効利用（他施設との連携状況、地域との連携状況、市民・NPOとの協働状況等）	・市民グループ・NPOに対して、運営支援（ネットワーク・ラボ、ネットワークサロン）、助成（NPO・市民活動企画支援事業）等を行うことで、市民協働を総合的に推進している。 ・総合生涯学習センターでは、市立大学や大学サテライトオフィス等と連携し、各大学の特性を生かした講座を開講し700名を超える市民が参加し好評を得ている。市民学習センターにおいても、大学、民間企業（大型集客施設）等との連携事業が取り組まれている。 ・神戸学院大学と協働で「地域で活用できる防災学習プログラム」を開発したほか、生涯学習推進員や学校、地域住民へインタビュー調査を行い、優れた教育コミュニティづくりの実践事例やユニークな取り組みについて報告書にまとめ、地域活動に役立つ調査研究を行った。 ・報道機関や民間情報誌にも積極的にパブリシティを行い、20回以上掲載されたほか、文部科学省主催の「全国生涯学習センター等研究交流会」や大阪府下の「社会教育施設職員の学びあい講座」で事例発表、タイ王国や東京都台東区社会教育委員の視察受け入れなども行った。

2 市費の縮減効果（収支状況）

①収入・支出状況	収入 329,442,056円（内業務代行料 129,275,296円） 支出 311,548,444円 利益配分 710,755円（市への納付金）
②市費縮減に係る取り組み状況	人件費の抑制、事業の効率化による経費節減や、スケールメリットを生かした共同購入・共同入札の実施などを通して、歳出の縮減に努めている。

3 社会的責任・市の施策との整合等

環境への配慮、就職困難者の雇用への取り組み、個人情報保護に	・障がい者の雇用状況については、法定雇用者数を満たしている。
-------------------------------	---------------------------------------

関する取り組み等の実施状況	・個人情報保護規程を策定し、適切に取り扱っている。 ・人権研修をはじめとした職員研修を適切に実施している。
---------------	--

4 その他（点検等における要改善項目の対応状況、その他特筆すべき事項等）

①評価項目概要	施設の設置目的や「生涯学習大阪計画」をふまえた、全市的な生涯学習支援の拠点機能を果たすための事業の実施
②上記についての成果や望まれる対応等	上記を実現するために、多様な事業に取り組んだ。 ○情報収集・提供と学習相談 学習相談 【相談件数 18,766件】 ○現代的・社会的課題に関する学習機会の提供 市政課題に関する講座や本市各部局と連携した出前講座を実施 【大阪市出前講座 実施件数 128件】 ○人材養成・研修 生涯学習推進員養成講座・3年次研修 【修了者数 388人】 識字・日本語交流ボランティア入門講座・研修 【受講者数のべ682人】 生涯学習インストラクターバンク 【登録者数 521人】 親力アップサポーター養成講座・研修 【受講者数のべ166人】 ○教育コミュニティ支援 各小学校区の生涯学習ルーム事業やはぐくみネット事業に対する支援（各種研修や交流機会の提供、活動紹介・情報発信等）

◎評価

1 所管所属による1次評価（太枠にS・A・B・Cの四段階で評価を記入）

①施設の設置目的の達成及びサービスの向上に対する評価	・平成28年度の室利用率は、全館において前年度を上回り、全体の利用率平均79.6%（前年比1.7%上昇）と、市民利用施設としては非常に高い水準を保っている。また、施設利用満足度は98%、職員対応の満足度は99%、事業満足度は91%を超えており、年度目標を超える高いレベルでの市民サービスが提供されている。 ・3館で事業の分担を見直したことで、全館で利用率が向上したほか、視聴覚ライブラリーの3館貸出開始など、3館連携の効果が表れてきている。 ・視覚・聴覚障がい者や、識字・日本語教室の参加者を対象に別途避難訓練を行うなど、施設の安全管理にも注力している。 ・事業終了後に自主グループ化を図り、さらなる活動の場を提供するなど、学びと行動が循環する生涯学習支援を丁寧に行っており、地域公共人材の育成や施設の利用促進に貢献している。 ・全国や諸外国からも視察依頼があり、高いレベルでの生涯学習事業を展開している。 ・多様な施策を着実に実施するとともに、生涯学習推進員と協働した研究事業の実施や、大学と連携した防災学習プログラムの開発を行い地域課題の解決につながる取組みを行っている。	A
②市費の縮減効果に対する評価	事業の効率化等による経費節減や、スケールメリットを生かした支出の縮減に努めている。また、利益配分として約70万円が市に納付された。	B
③社会的責任・市の施策との整合等に対する評価	個人情報の保護など、社会的責任・市の施策と合致している。	B
④総合評価	・利用料の値上げによる影響が残る中、前年度を上回る利用率を達成しており、かつ市費の縮減が達成されている。 ・施設の設置目的や求められる施策についても十分に理解し、自律的により良い施設づくりや事業展開を検討し、着実に実行している点は、事業計画以上に本市の生涯学習施策推進に貢献しているものとして高く評価できる。	A

2 外部専門家等の意見

・利用料金の2割値上げで低下した利用率を、値上げ前までの水準にまで引き上げた実績は素晴らしい。 ・本市の目標を上回る事業数を実施しており、人権課題や人材育成、視聴覚教育など、重要な行政課題を着実に実施している点も高く評価できる。 ・利用料金制度を導入している本市類似施設のうち、利益配分を納付している施設が非常に少ない中、70万円を納付した経営努力は高く評価できる。 ・総合的に見て、すべての項目でA評価が妥当である。 ・大学連携や調査研究の実績も十分である。夏休みや年末年始など利用率が少ない時期は、大学と連携すれば新たな活用策が発掘できるのではないか。
--

・3館連携の効果が少しずつ出てきているが、総合生涯学習センター集中型の運営となっているため、役割分担を再度見つめなおし、3館で全市を支援していける体制を構築してもらいたい。

・これまでの経験の中で、力量・事業ノウハウを蓄積してきている。こうした実績を活かして、地域との関わりをさらに深化させ、教育コミュニティづくりの拠点として、また包括的な地域の教育センターとして、役割を発揮できる施設づくりを期待したい。

3 所管所属最終評価（太枠にS・A・B・Cの四段階で評価を記入）

①施設の設置目的の達成及びサービスの向上に対する評価	3館とも利用率が前年度を上回り、かつサービス水準もいずれも目標値を上回り、高い水準を維持している。	A
②市費の縮減効果に対する評価	利用料金制度を導入している本市類似施設の中で、利益配分を本市に納付している施設が少ない中、70万円を納付したほか、施設のLED化を順次進めるなど、市費の縮減に貢献している。	A
③社会的責任・市の施策との整合等に対する評価	障がいのある人や日本語学習者などをはじめ、誰もが学びやすい施設づくりと学習支援に努めている。また地域公共人材の育成や、地域で使いやすい学習プログラムの開発など、行政課題に沿った取り組みを高いレベルで実施している。	A
④総合評価	・利用料の値上げによる影響が残る中、前年度を上回る利用率を達成しており、かつ市費の縮減が達成されている。 ・本市の定める仕様書以上の事業数を実施しており、総合的に目標水準を上回っている。 ・施設の設置目的や求められる施策についても十分に理解し、自律的により良い施設づくりや事業展開を検討し、着実に実行している点は、事業計画以上に本市の生涯学習施策推進に貢献しているものとして高く評価できる。	A

評価の基準

- S…事業計画又は本市の定める水準の想定を大幅に上回る効果が得られた
- A…事業計画又は本市の定める水準で想定した以上の効果が得られた
- B…おおむね事業計画又は本市の定める水準どおりの効果が得られた
- C…事業計画又は本市の定める水準で想定した効果が得られていない

※ 施設の管理運営に関して過失による事故や協定違反等による改善指示、指名停止措置（平成 25 年 4 月から「参加停止措置」）などのペナルティを受けた場合は、当該項目と総合評価については原則としてCとすること